

令和7年度契約監視委員会（第1回）議事要旨

1. 日時 令和7年6月17日（火）14:00～15:30
2. 場所 大学改革支援・学位授与機構 小平本館コンベンションホール
3. 出席者
(委員) 草加委員、小笠原委員、前田委員
(事務局) 管理部長、会計課長、会計課専門員（兼）総務係長、会計課契約係長、
会計課資産管理係長、
研究開発部長、総務課専門員（兼）研究支援係長、
総務課情報企画支援室情報戦略係長、総務課情報企画支援室専門職員
国際課国際質保証連携係長、国際課国際質保証連携係員、
監査室長、監査係長
4. 議事
議事に先立ち、令和6年度第2回の議事要旨（案）が確認され、了承された。
 - (1) 委員長を選出について
契約監視委員会設置要項第4条第1項に基づき、委員長は委員の互選により委員長を置くこととなっている。全委員の賛同のもと、草加委員を委員長に選任した。
 - (2) 令和7年3月分までの契約について
前回点検後の令和6年10月から令和7年3月の間で締結した契約の中で、一者応札・応募となったもの、新たに随意契約を締結したものなどを対象として点検を行った。

※主な質疑の概要については、【別紙】参照。
 - (3) 令和6年度調達等合理化計画の実施状況に係る自己評価（案）の点検について
「令和6年度調達等合理化計画の実施状況に係る自己評価（案）」の審議を行った。
審議の結果、原案のとおり了承された。
 - (4) 令和7年度調達等合理化計画の策定（案）の点検について
「令和7年度調達等合理化計画の策定（案）」について審議を行った。審議の結果、以下主な意見を踏まえた修正は、委員長に一任することを前提に了承された。
 - ・競争性を高めるための対応として、入札説明書等を受領したが応札を見送った業者等についての要因解明などを、より徹底して行ったほうがよい。
 - (5) その他
今回の契約監視委員会は、今回点検した以降の契約について、契約の適正性、妥当性の検証を行うこととし、今年度下期に実施することが確認された。

以上

質疑概要

○令和7年3月分までの契約について

確認事項・意見	回答
<p>① 一者応札・応募となった契約等の点検 [4件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 『外国雑誌の購入(2025年版) 一式』 『大学改革支援・学位授与機構本館設備管理業務 一式』 『情報システム管理運用業務 一式』 『令和7年度国際質保証制度設計業務発信ウェブサイトシステム運用・保守業務 一式』 	
<p>「外国雑誌の購入(2025年版) 一式」</p> <ul style="list-style-type: none"> 提供は電子媒体及び紙媒体で行われているのか。 外国雑誌を取り扱っていない業者だと参入は難しいのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度より電子媒体のみの提供とした。 外国雑誌の種類にもよるが、代理店契約を出版元と締結している業者が販売できるようになっている。
<p>「大学改革支援・学位授与機構本館設備管理業務 一式」</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札辞退者にアンケートを実施しているとのことであるが、辞退理由は「回答なし」となっている。具体的にはどのような回答を受けているのか。 月の支払い額が時期によって変動しているのは理由があるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札資料一式の資料の中にアンケートも同封している。入札参加の意思があるかの回答については返答をいただくことになっており、その際に辞退の連絡は受けているが、アンケートは記入されなかったため「回答なし」となっている。 設備点検の項目が異なるため変動している。
<p>「情報システム管理運用業務 一式」</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約の履行日が期末から期中となっているが、何か理由はあるのか。 管理運用を行う業者は常駐して対応しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで年度が切り替わるタイミングで契約を行っていたが、業者が替わり混乱が生じた事例があったため、期末から期中への更新に変更した。 基幹業務システム等の管理のみでなく、至急の障害対応等も行っており、現場の状況を把握してもらうためにも常駐対応をしてもらっている。
<p>「令和7年度国際質保証制度設計業務発信ウェブサイトシステム運用・保守業務 一式」</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕様書の配付は複数あったが、一者応札となっている。入札辞退の主な要因は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書の配布が複数であったのは、調達案件として新規参入業者が検討しやすい内容であったためと思われるが、プライバシーマーク制度の認証が必要であることや運用体制として対応が難しいなどの理由があり、入札には至らなかった。